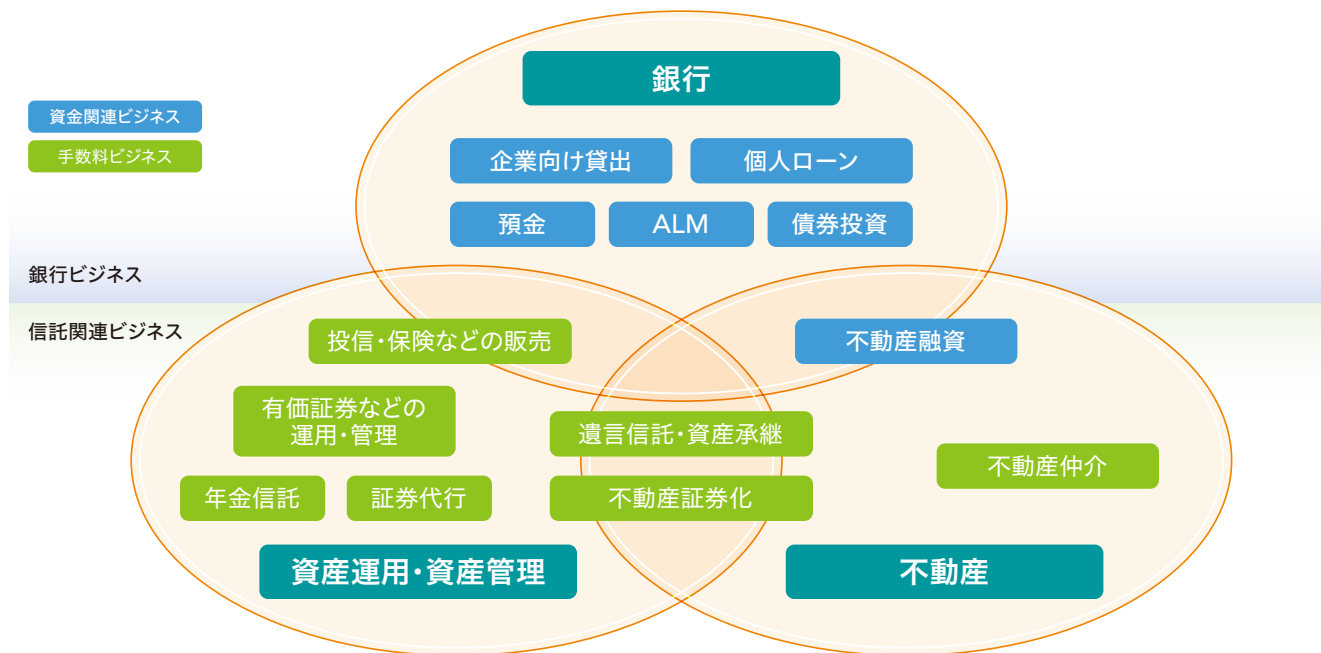


事業概況

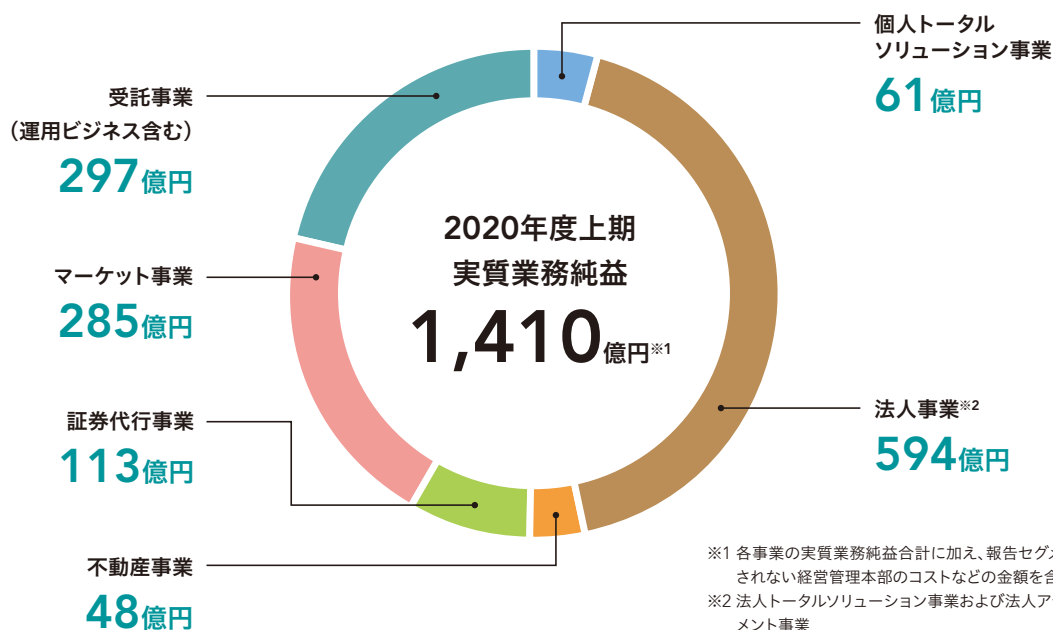
グループ体制

三井住友トラスト・グループは、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行、資産運用・資産管理、不動産業務を融合したビジネスモデルで独自の価値を創出しています。



| | 個人トータルソリューション | 法人トータルソリューション | 不動産 | 証券代行 | マーケット |
|------------|---------------------|-----------------------|---------------|-------------------|-------|
| | 三井住友信託銀行 | | | | |
| 主要子会社・関連会社 | 三井住友トラストクラブ | 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス | 三井住友トラスト不動産 | 東京証券代行 | |
| | 三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ | 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス | 三井住友トラスト基礎研究所 | 日本証券代行 | |
| | 三井住友トラスト・ライフパートナーズ | 泰国三井住友信託銀行 | | 三井住友トラストTAソリューション | |
| | 住信SBIネット銀行 | 紫金信託 | | 日本株主データサービス | |

■ セグメント別実質業務純益



| 法人アセット マネジメント | プライベート バンキング | 資産形成層 (職域) | 受託 | 運用ビジネス |
|-----------------------|-------------------------------|---------------|------------------------------|-------------------------|
| | | | | 三井住友トラスト・アセットマネジメント |
| 三井住友信託(香港) | UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザー | | 日本カストディ銀行 | 日興アセット マネジメント |
| 三井住友トラスト・ インベストメント | | | 米国 三井住友信託銀行 | スカイオーシャン・ アセットマネジメント |
| 三井住友トラスト 不動産投資顧問 | | | 三井住友トラスト・ アイルランド | JP投信 |
| | | | 日本ペンション・ オペレーション・ サービス | |

個人トータルソリューション事業

概要

個人トータルソリューション事業では、個人のお客さまのライフステージごとに異なる幅広いニーズに対し、質の高い総合的なコンサルティングを通じ、資産形成・運用、資産管理、相続・資産承継など専門信託銀行グループならではの多様なサービスをご提供しています。

事業の目指す姿

人生100年時代を迎え、お客さまの「長く充実した人生を過ごすこと」への関心がますます高まるとともに、将来に向けた資産形成や高齢期における財産管理に関する悩み・不安が、各世代における社会課題として顕在化してきています。

当グループは、専門信託銀行グループならではの高度な専門性と多彩な商品・サービスを駆使し、個人のお客さまの世代やライフイベントなどに応じて変化する資産・負債の特性を踏まえたトータル・コンサルティングをコロナショック後の新常态においても引き続きご提供し、お客さま一人一人が抱えられている課題の解決を図っていきます。

「三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の徹底とコンサルティングを支える専門能力のさらなる向上に努め、お客さまの「ベストパートナー」として、長期間にわたる信頼、安心をご提供していきます。

サステナビリティへの取り組み

人生100年時代への取り組み

「人生100年応援信託<100年パスポート>」や「おひとりさま信託」などの信託商品や「一般社団法人安心サポート」による財産管理サービスなど、専門信託銀行ならではの商品・サービスメニューを適宜拡大し、人生100年時代を迎え、多様化・複雑化するお客さまのさまざまな課題・ニーズに対し、きめ細かなソリューション提供を行っています。



業績サマリー

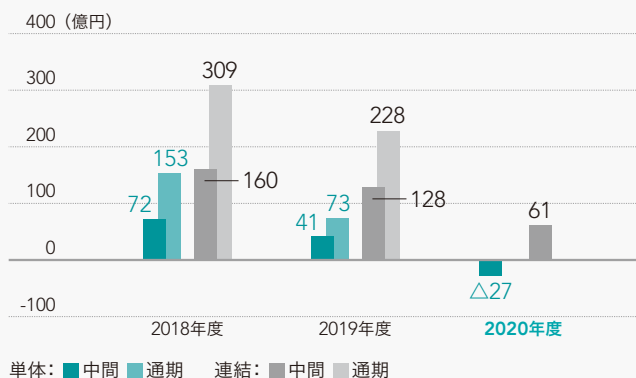
新型コロナによる営業活動制約を受けた投信等の販売減少を主因に減益

住宅ローン関連収益は堅調に推移した一方、投資運用コンサルティング関連において、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動自粛の影響により、投信・保険販売手数料が大幅に減少した結果、実質業務純益は単体^{※1}では前年同期比69億円減益の△27億円、連結^{※2}では同67億円減益の61億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



法人トータルソリューション事業

概要

法人トータルソリューション事業は、ESGの浸透などにより多様化・複雑化するお客さまの財務・非財務的な経営課題に応じた、信託銀行らしい幅広いソリューションをご提供する総合窓口として、お客さまの企業価値向上と社会課題の解決に貢献していきます。

事業の目指す姿

事業法人のお客さまにおいては、お取引先、社員、株主などの各ステークホルダーから求められる期待事項は大きく変化してきており、継続的な企業価値向上には各ステークホルダーへの対応がますます重要になってきています。このような変化は、世界中の多くの企業が、売上高や利益といった財務情報に加えて、ESG/SDGsに代表される非財務情報の開示を進めていることにも表れてきています。

当グループは、銀行・信託業務を通じて培ってきた非財務情報を基にした企業価値向上につながるソリューション提供に強みがあります。新しい中期経営計画ではESG/SDGsなどの非財務情報も活用したソリューション提供をより強化し、お客さまの「ベストパートナー」としてお客さまの発展にさまざまな分野で貢献するとともに、社会課題の解決に貢献していきます。

サステナビリティへの取り組み

サステナブルファイナンス長期目標の新設

2021年度から2030年度までの10年間で累計5兆円(うち環境分野3兆円)を取り組むサステナブルファイナンス長期目標を新たに設定しました。環境分野や社会分野に対する積極的な資金供給を通じ、気候変動をはじめとする環境・社会課題を解決し、お客さまとともに持続可能な社会の実現に貢献していきます。



SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

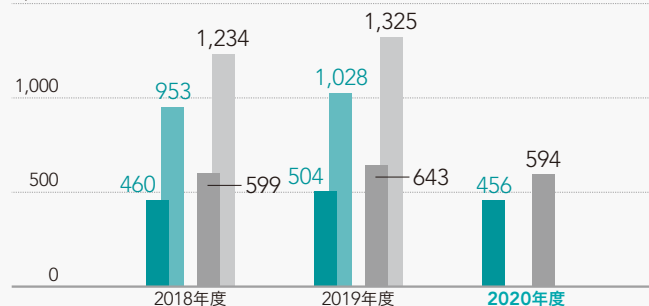
資金利益増加の一方、法人関連業務の非金利収益減少を主因に減益

コロナショック関連貸出増加による資金利益増加の一方、デリバティブ等の法人関連業務の非金利収益減少により、実質業務純益^{※1}は単体^{※2}では前年同期比48億円減益の456億円、連結^{※3}では同49億円減益の594億円となりました。

※1 法人アセットマネジメント事業を含む法人事業の合計
 ※2 三井住友信託銀行(単体)
 ※3 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移

1,500 (億円)



単体: ■ 中間 ■ 通期 連結: ■ 中間 ■ 通期

不動産事業

概要

不動産事業は、複雑化・多様化が進む法人のお客さまの経営課題解決および個人のお客さまの資産形成・管理のために、最適な不動産ソリューションをワンストップでご提供する、お客さまの不動産のベストパートナーであり続けます。

事業の目指す姿

不動産事業の法人向け不動産仲介・コンサルティングは、地域金融機関や国内外の金融法人とのネットワークも生かして、国内トップクラスの実績を重ねています。法人のお客さまには、不動産に関する多彩な機能をご提供し、企業価値向上と経営課題の解決を目指します。

個人向け不動産仲介は、お客さまのライフステージに即した不動産情報のご提供を拡充し、お客さまの資産価値最大化を追求します。

本邦No.1の規模である不動産証券化信託や不動産投資法人関連業務は、不動産投資市場の拡大を支えるインフラとして、堅確な業務継続を実現し社会的使命を果たします。

また、不動産の環境性能の向上や評価取得に向けた環境不動産コンサルティングを通じて社会のサステナブルな発展に貢献します。

コロナショック後の新常态におけるお客さまのニーズにお応えすることにより、お客さまの不動産のベストパートナーを目指していきます。

サステナビリティへの取り組み

環境不動産に関する取り組み

当グループでは、エネルギー効率性、資源効率性の高い都市や建築物、生産効率改善に貢献する建築物といった環境配慮不動産の普及拡大を目指します。高い環境性能などがもたらす収益の向上やリスクの低減によって不動産の価値向上に資する取り組みなど、SDGs達成に向けた取り組みを推進していきます。



業績サマリー

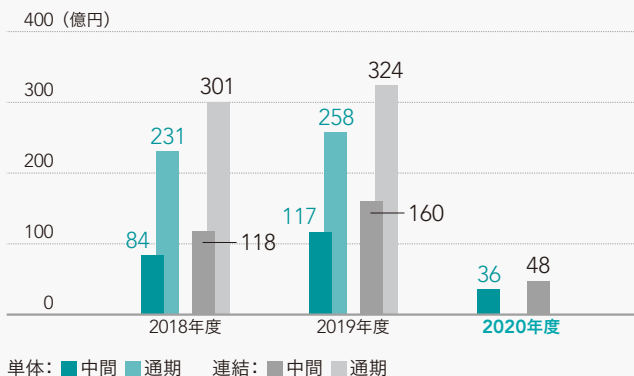
法人向け仲介、個人向け仲介ともに低調推移し減益

新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動自粛の影響により、期初より案件情報獲得活動が低迷、法人向け仲介、個人向け仲介ともに大幅に減少した結果、実質業務純益は単体^{※1}では前年同期比81億円減益の36億円、連結^{※2}では同111億円減益の48億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



証券代行業

概要

証券代行業では、株式事務に関する業務フローの適正性確保を再徹底するとともに、業界No.1の顧客基盤から得られた貴重なデータ・情報・事例を活用し、株式実務のサポートを根幹に、ステークホルダーとの対話・ガバナンスに関する経営課題に対するソリューションをさらに強化し、信頼回復に努めていきます。

事業の目指す姿

「株式実務を根幹に、顧客の投資家対話・ガバナンスに関する経営課題に対し、不断に高度化したソリューションを事業横断でご提供し、顧客ソリューションのさらなる強化および顧客満足度の向上による持続的な成長モデルの実現」を目指します。

議決権行使書集計業務に係る問題により損なわれたお客さまや各ステークホルダーからの信頼を回復すべく、株式事務に係る業務フローの適正性を全面的に再確認し、かかる事態を二度と起こすことがない体制を構築いたします。

その上で、コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの進展などによるお客さまの大きな環境変化をサポートするため、引き続き「株主総会を中心とした株式実務サポート」と「IR/SR・ガバナンス・役員報酬のコンサルティング3領域におけるサポート」を一体的に強化することでお客さまの企業価値やマーケット評価のさらなる向上に貢献していきます。

サステナビリティへの取り組み

各種コンサルティング

業界No.1の顧客基盤およびガバナンスサーベイ・役員報酬サーベイによる国内最大規模のデータを活用し、お客さまの投資家との対話、ガバナンスに対するソリューションをご提供することで、お客さまの活動を支援しています。



SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

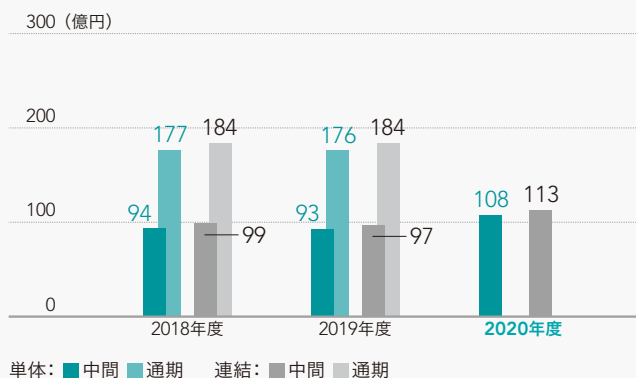
コンサルティング業務が好調推移し増益を確保

各種コンサルティング収益が増加、市況性収益も安定的に推移した結果、実質業務純益は単体^{※1}では前年同期比15億円増益の108億円、連結^{※2}では同16億円増益の113億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



マーケット 事業

概要

マーケット事業では、金利・為替取引、投資助言などのマーケティング業務・マーケットメイク業務を担う「顧客サービス機能」、投資業務・財務マネージ業務を担う「市場機能」「事務機能」を組み合わせ、高度な専門性と総合力を駆使し、タイムリーにサービスをご提供しています。

事業の目指す姿

先進国の金融政策、新興国の景気動向に加えて、世界的な政治情勢、地政学リスク、パンデミック発生など市場を取り巻く不確実性は高まっています。お客さまの保有資産やバランスシートにも市場リスクが存在しており、マーケットボラティリティ(市場変動)を適切にマネージするソリューションをご提供することでお客さまの資産価値を守っていきます。

マーケティング業務・マーケットメイク業務の知見に加えて、投資業務や財務マネージ業務における長年の経験に裏打ちされた市場リスクコントロールの技術も活用するなど、専門家集団によるボラティリティマネージのあらゆるノウハウを活用し、お客さまに最適なソリューションをご提供しています。

サステナビリティへの取り組み

グリーンボンド発行、太陽光発電等プロジェクトへの貢献

三井住友信託銀行では、気候変動、自然資本、環境不動産などに関わるサステナブル金融の取り組みを加速させる目的で、グリーンボンドを発行しています。また、再生可能エネルギーの普及に貢献すべく、太陽光発電などのプロジェクトへ為替やデリバティブを活用したリスクヘッジ取引をご提供しています。

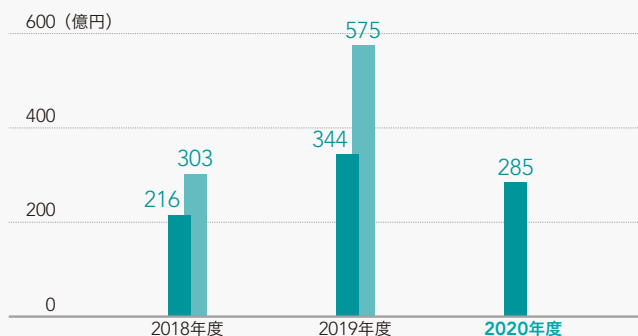


業績サマリー

投資業務が好調も顧客サービスの落ち込みにより減益

投資業務は機動的な売買に伴う外債売却益計上等により好調であった一方、マーケティング業務およびマーケットメイク業務などの顧客サービスは、前年度の大型案件効果の剥落に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動自粛の影響により低調に推移した結果、実質業務純益は前年同期比58億円減益の285億円となりました。

実質業務純益の推移



単体※: ■ 中間 ■ 通期

※三井住友信託銀行(単体)

法人アセット マネジメント 事業

概要

法人アセットマネジメント事業では、社会構造・金融環境の変化による運用難やそれに伴う経営課題を抱える法人のお客さまに対して、資産・負債の両面から専門信託銀行グループならではのトータルソリューションをご提供しています。

事業の目指す姿

少子高齢化という中長期的な社会構造の変化に加え、足許では新型コロナウイルスの感染再拡大という新たな脅威が生まれたことにより、お客さまの経営課題は複雑かつ難解なものになっていると認識しています。

当グループが得意とする資産運用や不動産といった多彩な財産管理サービスはもとより、これらお客さまの課題に対して、専門信託銀行ならではのコンサルティングを通じた的確な処方箋をご提供することで、お客さまにとって欠かすことのできないベストパートナーとなることを目指しています。また、地域金融機関との協働を強化し、お客さまのニーズにマッチしたサービスを幅広く提供していきます。

低金利下の運用難に対しては、不動産や再生可能エネルギー発電設備などの実物資産、非上場株式などを投資対象とした、「プライベートアセット」と呼ばれる新たな分野の商品ラインアップの拡充に努めていきます。

サステナビリティへの取り組み

持続可能な社会の構築への貢献

上場企業創業者とのコラボレーションによって地域におけるスタートアップ・エコシステムの構築を追求すべく、2019年7月に株式会社レジェンド・パートナーズとの合併事業を立ち上げました。地域の起業家育成に向けて、連携協定を締結した信州大学や佐賀県、他大学・地方自治体などとも連携した活動に注力していきます。



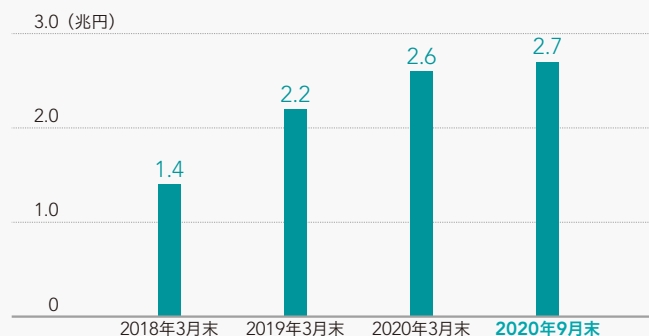
SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

プライベートアセットの着実な預かり資産増加を達成

当グループでは、従前より資産運用ソリューションの一つとして、「プライベートアセット」等を幅広くご提供してきましたが、昨今の伝統的運用資産の利回り低迷など低金利環境下においても、安定した収益が見込める同商品へのお客さまの運用ニーズはますます高まっており、その運用ニーズにお応えすることで、「プライベートアセットプロダクト」の預かり資産残高は着実に成長しました。

金融法人等向けプライベートアセットプロダクトAUMの推移



プライベート バンキング 事業

概要

プライベートバンキング事業では、不動産・資産運用・事業承継など資産・負債に関するさまざまなニーズや課題を抱えられているお客さまへ、高度な専門性を有する経験豊富な専任スタッフが、ワンストップで「トータル・ウェルス・マネジメント」をご提供していきます。

事業の目指す姿

企業オーナーや地主などのお客さまには、これまで資産・負債に関するスペシャリストとして、当グループが長年蓄積してきた豊富なノウハウ・知識・経験を生かし、専門信託銀行グループならではの資産承継、資産運用、資産管理に関するソリューションをご提供してきました。

2020年1月には日本の資産家層向けサービスの新しいスタンダードをご提供すべく、本社をスイスに置き、約150年もの間、全世界の資産家層から高い支持を得ているUBSグループと新たなビジネスをスタートしました。

UBSグループの圧倒的なリサーチ力と高度な金融技術、専門信託銀行グループである当グループならではの専門性と幅広い商品・サービス群を融合させたワンストップでの「トータル・ウェルス・マネジメント」を展開すべく、両グループのブランドを生かしながら、これまで成し得なかったサービスをご提供していきます。

サステナビリティへの取り組み

社会課題解決へのサポートを通じた日本経済の持続的発展

後継者のお悩みを抱える企業の事業承継問題や、新たな商品・サービスをご提供するイノベーション企業の成長支援、後輩経営者を育成したいといった企業オーナーの社会貢献意識の高まりなどをサポートしていくことで、日本経済の持続的発展に貢献していきます。



SDGsの17の目標の
全てに関連

「トータル・ウェルス・マネジメント」

世界有数の資産運用・証券サービスを有するUBSグループと、相続・資産承継、不動産などの幅広い商品・サービスを有する当グループは、両グループの強み・ブランドを融合させた「トータル・ウェルス・マネジメント」を、お客さまの専任担当者が各分野のエキスパートと連携して、ワンストップでご提供しています*。

*2021年を目処にUBS証券からウェルス・マネジメント事業を会社分割して新たな証券会社を設立し、その株式の49%を三井住友トラスト・ホールディングスが取得予定



資産形成層 (職域) 事業

概要

資産形成層(職域)事業では、お取引先企業および社員の皆さまに対し、長年にわたり各社の人事制度を踏まえた資産形成商品のご提供に努めてきました。個人の資産形成の重要性が高まるなか、各事業で培ってきた強みを生かした専門信託銀行ならではのライフプラン・コンサルティングをご提供していきます。

事業の目指す姿

少子高齢化の進展など社会構造の変化が進み、人生100年時代を迎えるなか、長期化するセカンドライフをいかに豊かに過ごすかに関心が高まるとともに、将来に向けた資産形成に関する悩みや不安も幅広い世代に広がっています。

法人のお客さまにおいても、企業の魅力度を高め、優秀な人材を確保し育成することが重要な経営課題となっており、社員が若いうちから長期的、計画的に資産形成を図ることができるような支援に取り組む動きが加速しています。

このような変化に対し、退職金・企業年金制度の総合的なコンサルティングをご提供してきた実績を踏まえ、専門信託銀行グループならではのライフプラン・コンサルティングをご提供します。

サステナビリティへの取り組み

三井住友トラスト・資産のミライ研究所

個人の資産形成や資産活用に関するさまざまなニーズや悩みを調査・研究し、これらの目指すべきあり方について、お客さまをはじめ世に幅広く情報発信することを目的とした「三井住友トラスト・資産のミライ研究所」を2019年9月に設置しました。

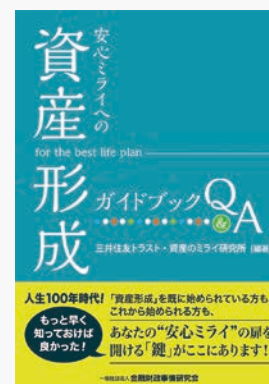
個人の資産形成・活用に関する分析を行い、セミナーや書籍出版などを通じ、お客さまのライフプランニングに役立つ情報の発信に努めていきます。



SDGsの17の目標の
全てに関連

『安心ミライへの「資産形成」ガイドブックQ&A』書籍出版

「三井住友トラスト・資産のミライ研究所」より、人生100年時代における個人の資産形成の課題や悩みに対し、安心できるミライに向けてどのように考え、準備していけばよいかをまとめた『安心ミライへの「資産形成」ガイドブックQ&A』を2020年10月に出版致しました。



『安心ミライへの「資産形成」ガイドブックQ&A』
編著者 三井住友トラスト・資産のミライ研究所
発行所 一般社団法人 金融財政事情研究会

受託事業

概要

受託事業は、年金・資産運用・資産管理の三つの業務で構成され、年金制度設計から運用・管理に至るまで、高度な専門性やノウハウを、受託者精神に基づき、グループ一体でシームレスに展開することにより、お客さま本位の高付加価値サービスをご提供しています。

事業の目指す姿

人生100年時代を迎え、法人のお客さまにおいては定年延長に伴う年金制度の変更、個人のお客さまにおいては低金利環境下におけるセカンドライフの長期化に備える資産形成などへの関心が高まっています。年金業務ではこのようなお客さまのニーズに対し、新しい時代の年金制度のご提案や、投資教育などを通じた現役世代の「資産形成」をサポートしていきます。

資産運用・資産管理業務では、機関投資家・個人投資家のお客さまのニーズが高度化・多様化するなか、高度な専門性と事務品質に磨きをかけるとともに、お客さまのご意向に沿ったご提案を通じてより幅広いサービスをご提供します。

このように、受託事業では、専業信託銀行グループならではのインベストメントチェーンの発展とさまざまなお客さまの資産形成支援を通じ、金融包摂社会の実現に貢献します。

サステナビリティへの取り組み

ESGプロダクトの拡充

コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの定着、投資家の環境・社会問題への関心の高まりを踏まえ、ESGプロダクトなどのラインアップを強化しています。具体的には、ESGファンドの取り扱いを拡充し、持続可能な社会の実現に向け、気候変動など社会課題の解決に取り組んでいます。



SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

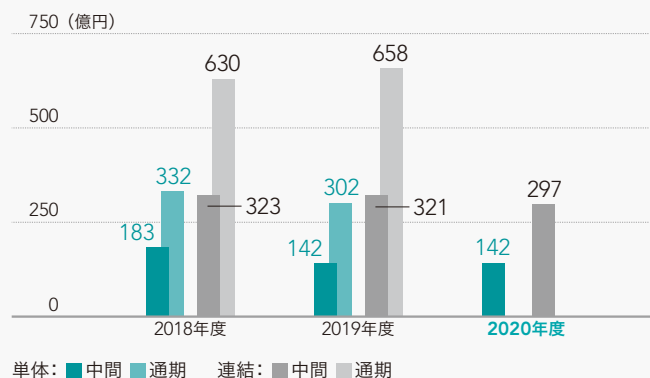
コロナショックによる影響は限定的、グループ資産管理残高は国内・海外ともに増加

コロナショックによる株価下落による影響は限定的であり、資産管理残高はコロナショック前を上回る水準まで順調に増加しました。実質業務純益は単体^{※1}では前年同期比横ばいの142億円となった一方、連結^{※2}では金利低下を受けた米国現地法人での余資運用益の減少により同23億円減益の297億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



三井住友 トラスト・ グループの 運用ビジネス

概要

当グループは、機関投資家から個人のお客さままで、多様な資金をお預かりし運用する立場にあります。これからもグループの運用機能を最大限に生かして、お客さまに最適な資産運用ソリューションをご提供するとともに、投資先へのESGエンゲージメント等を通じて社会課題の解決に貢献していきます。

事業の目指す姿

グローバルな資産運用市場は長期的に今後も成長が見込まれる一方、地政学リスク、新型コロナウイルス感染症などのパンデミックリスクに加え、競争激化や規制強化による運用手数料低下圧力が一層強まっており、短中期的なビジネス環境は不透明さを増しています。

こうした環境を機会と捉え、グループ内に特長が異なる運用会社を複数持つ強みを生かし、パッシブからアクティブ、オルタナティブまでフルラインをカバーして、国内外の機関投資家から個人まで幅広いお客さまの多様化する投資ニーズにお応えしていきます。

サステナビリティへの取り組み

責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)への対応

当社、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメントは、2006年5月に発効した国連がサポートする責任投資原則に署名しています。本原則は、年金基金や運用機関など機関投資家に対し、投資の意思決定に際してESG(環境・社会・ガバナンス)を考慮するよう求めるものです。当社は発足時署名機関として、日本のESG市場の拡大に主体的な役割を果たしてきました。



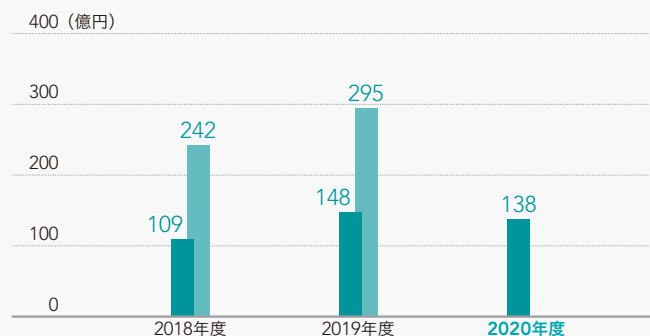
SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

株価回復とその後の堅調な推移を背景に、資産運用残高は時価回復および資金流入により増加

国内リテール市場および国内外の機関投資家からの資金流入により、資産運用残高は着実に拡大した一方、実質業務純益は、業務拡大に向けたシステム等への先行投資等により、前年同期比9億円減益の138億円となりました。

実質業務純益の推移



連結※: ■ 中間 ■ 通期

※三井住友トラスト・ホールディングス